



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 4月 28日

上場会社名 株式会社トーマン

上場取引所 東大名

コード番号 8003

本社所在都道府県

(URL: <http://www.tomen.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 蔭山 真人

問合せ先責任者 役職名 広報IR室長 氏名 小岩井 孝一

TEL(03) 5288-2090

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	1,604,084	23.0	28,179	9.8	21,584	57.5
15年 3月期	2,082,897	12.7	25,661	1.8	13,704	40.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	3,753	-	5.16	1.96	17.5	2.5	1.3
15年 3月期	66,969	-	105.58	-	723.0	1.1	0.7

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 4,449百万円 15年 3月期 3,728百万円

期中平均株式数(連結) 16年 3月期 722,190,584株 15年 3月期 634,294,451株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	769,075	28,981	3.8	53.40
15年 3月期	971,713	13,861	1.4	91.72

(注) 期末発行済普通株式数(連結) 16年 3月期 805,993,895株 15年 3月期 633,893,330株

期末発行済優先株式数(連結) 16年 3月期 144,000,000株 15年 3月期 144,000,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	44,635	41,194	98,310	79,400
15年 3月期	81,301	82,240	202,739	93,928

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 147社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 65社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 69社 持分法(新規) 3社 (除外) 27社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	700,000	11,500	4,500
通期	1,550,000	23,500	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 41銭

上記の業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画にもとづく予測が含まれております。

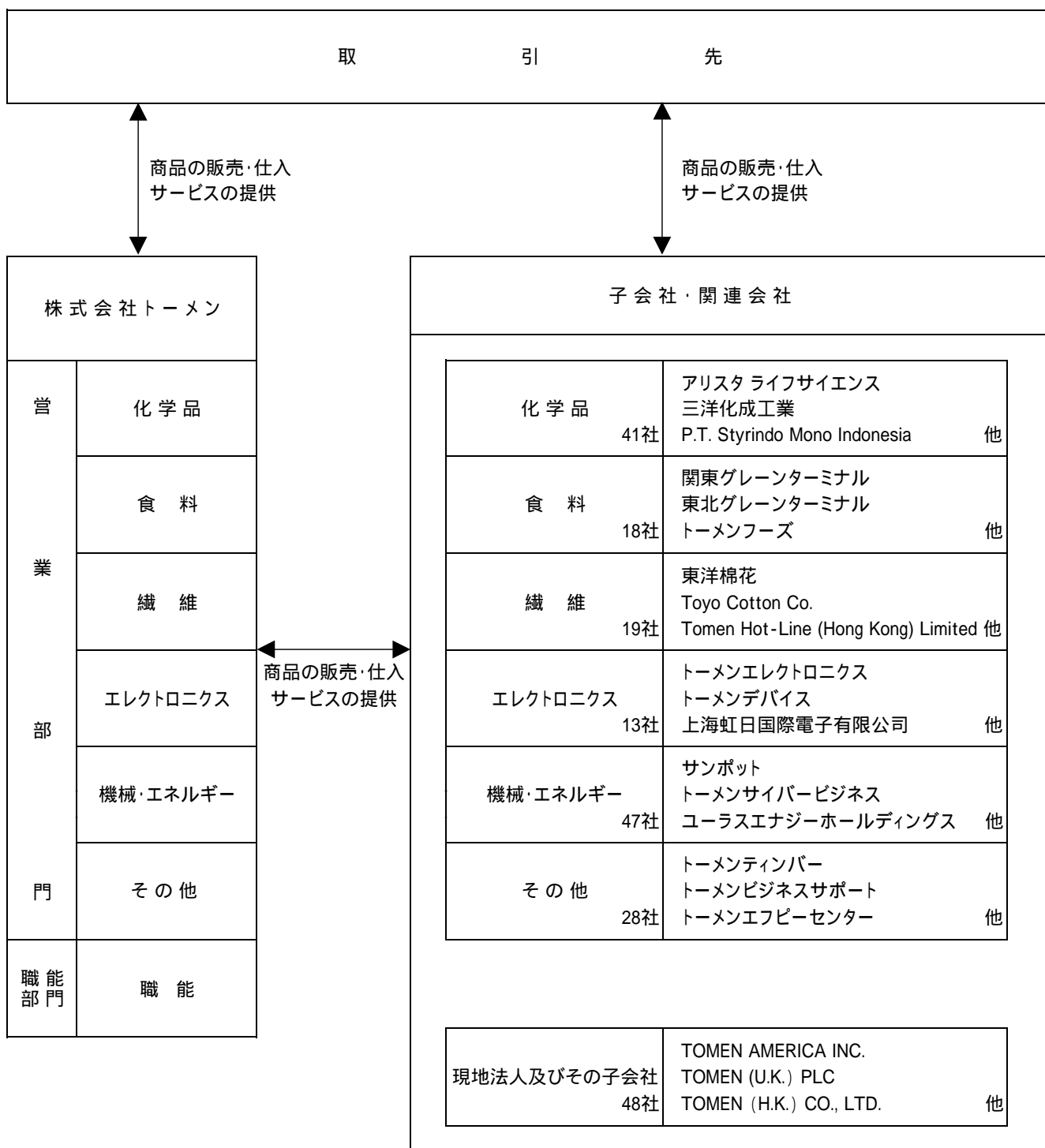
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、10ページをご参照下さい。

< 企業集団の状況 >

当社および連結子会社は、国内および海外において各種商品売買を行うほか、各種プロジェクトの企画・立案、推進など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

これらの事業を推進するに当たり、取り扱い商品またはサービスの内容に応じ、以下のとおり、複数の事業グループを組織しております。



<経営方針>

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2000年10月に『トーマン経営理念』を制定し、顧客ならびに社会が求める真の価値を最適な方法で届け、次世代の新たな価値を生み出すパリュートリーダーとして存在することを当社グループの社会的使命と決めました。

このパリュートリーダーの活動を支えるため、次の3点を経営の指針としております。

- ・ 収益と価値を生む全社最適経営
- ・ 社員の意欲と行動に応える活力経営
- ・ 責任と公正を保证する透明経営

2002年12月に発表し、現在推進中の「トーマングループ中期経営計画」(以下、「中期経営計画」という。)におきましても、この基本方針に則り、強固な経営基盤を確立して収益の安定化をはかるとともに、独自の機能で常に新しい価値を創造し、株主の、顧客の、社員の、そして社会の期待と満足に応える経営を行います。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化・拡充に向け内部留保に努めつつ、安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

当期は、「中期経営計画」にもとづき、事業再編と堅実経営の推進および収益力の強化をはかり、単体で11億30百万円の当期純利益となりました。なお、今後の資本政策の柔軟性をはかる目的で、2004年3月31日付にて当社子会社の㈱ティーエムインベストメントを吸収合併した結果、合併による未処理損失322億93百万円を受入れたため、当期末処理損失は303億19百万円となりました。従いまして、当期末の配当金につきましては、無配とさせていただきたくお願い申し上げます。株主の皆様にはご迷惑をおかけすること誠に申し訳なく存じますが、早期に復配を果たすべく、「中期経営計画」の着実な実行による業績の回復向上に役員、従業員一丸となって邁進いたしておりますので何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

(3) 目標とする経営指標

「中期経営計画」におきましては、資産・負債の大幅圧縮による財務体質の健全化を重要な経営課題のひとつとして掲げ、連結ベースでの純有利子負債倍率を2003年3月末の40.8倍から2006年3月末には9.1倍まで改善することを目標としております。

資産・負債を圧縮する一方、キャッシュ・フローの改善により高い付加価値を創出することが、企業としての重要な命題であると考え、当期より使用資金期待収益率の考え方を取り入れ、資金効率の改善を促すための管理指標としております。

これらの指標を活用して財務体質の健全化を図り、外部格付機関の格付けを高め、早期に市場の信用を回復し、株主の皆様への期待に応える経営を目指します。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2002年12月に2006年3月期を最終年度とする「中期経営計画」を発表し、将来の豊田通商㈱との経営統合を念頭に置き、大幅な事業構造の改革とコスト削減によって強固な経営基盤を確立し、グローバルコンペティションに勝ち残る真に競争力のある企業となることを目指しております。

「中期経営計画」の基本方針は以下のとおりであります。

1. 事業の特性に合わせた事業再編と堅実経営の推進
2. コスト競争力の強化
3. 資産・負債の大幅圧縮
4. トヨタグループによる資本増強と連携強化

具体的施策とその当期の進捗状況につきましては、(5)会社の対処すべき課題に記載のとおりです。

また「中期経営計画」の前提として2003年3月期に抜本的な事業構造改革を行った結果、株主資本に欠損金が生じたため、その填補のため、2003年の株主総会において株主の皆様は無償減資をご承認いただき、所要の手続きを経て、2003年8月5日に実行いたしました。さらに2003年9月29日に豊田通商(株)およびトヨタ自動車(株)による合計約100億円の増資払込が完了いたしました。

引き続き「中期経営計画」の確実な実行により、堅実経営の推進と収益基盤の安定化を推進するとともに、トヨタグループとの連携強化などにより、事業機会の拡大や新しい成長分野への厳選した開拓なども推し進め、「中期経営計画」後をにらんだ中長期的な収益力強化にも取り組んでいく所存でございます。

<数値目標(2006年3月期)と実績> 連結ベース

項目	2002年3月期 実績	2003年3月期 実績	2004年3月期 実績	2006年3月期 目標
営業利益	252億円	257億円	282億円	330億円
経常利益	232億円	137億円	216億円	250億円
純損益	47億円	670億円	38億円	77億円
総資産	14,483億円	9,717億円	7,691億円	7,350億円
有利子負債	11,120億円	6,599億円	4,842億円	4,630億円
自己資本	47億円	139億円	290億円	450億円
純有利子負債倍率	202.8倍	40.8倍	14.0倍	9.1倍
ROA(%)	0.3%	-	0.4%	1.1%
ROE(%)	72.8%	-	17.5%	18.5%
自己資本比率	0.3%	1.4%	3.8%	6.1%

(5) 会社の対処すべき課題

1. 事業再編と堅実経営の推進および収益力の強化

「中期経営計画」においては、安定収益分野であるトレーディング事業分野の拡充とオルガナイザー機能を特徴とする戦略事業分野の高機能化により、収益構造の安定化をはかることを目指しております。当期においては使用資金に比して非効率な商内・事業や、将来性を期待できない商内・事業からの有利撤退などポートフォリオの再編を進めました。その結果、当期の売上高につきましては減収となりましたが、営業利益段階で増益となっております。

また関連企業に関しましても、継続的にモニタリングをおこなう体制を整備し、不採算事業からの撤退や資産流動化を推し進め、収益構造の安定化および資金の効率化を着実に進めております。

さらに中長期的観点から「中期経営計画」後を見据えた収益力強化の対応策として、事業分野ごとに成長戦略の策定に着手いたしました。成長戦略を推進する上で新規投融資案件についても当社の強みを発揮できる機能・分野を中心に厳選して取り組んでいく方針です。

2. コスト競争力の強化

「中期経営計画」においては、合理化による一般管理費の削減に努め、コスト競争力の強化をはかることを目指しており、2006年3月期の連結ベースにおいて、2002年3月期比で、人員につきましては約4,000名の削減(2002年3月末9,186名)、一般管理費につきましては単体および主要連結子会社を対象に約120億円の削減を目標としております。

人員数につきましては、単体および主要関連企業での合理化努力、ならびに資産流動化による連結子会社の減少により、連結ベースの人員は 5,664 名となり、「中期経営計画」の目標が視野に入りつつあります。

一般管理費につきましては、人員の削減のほか、事務所関係費用などの圧縮を進めた結果、単体および主要連結子会社で 2002 年 3 月期比 88 億円の削減となり、「中期経営計画」の達成に向け着実に推進しております。なお、連結ベースの販売費及び一般管理費は、連結子会社の減少等もあり前期比 196 億円削減の 678 億円となりました。

また「中期経営計画」の施策のひとつである BRT プロジェクト（Business Revolution Tomen：トヨタグループの助言、指導を仰ぎながら進める合理化運動）におきましては、物流費削減を最重要課題としており、当期は物流子会社の統合、物流統括室の新設をおこない、グループ横断的な物流費削減に向けた体制を整えました。

3. 資産・負債の大幅圧縮

「中期経営計画」においては、期間中に 2002 年 3 月末比で連結総資産を約 7,100 億円、連結有利子負債を約 6,500 億円削減することを目指しており、その結果、計画の最終年度である 2006 年 3 月末の連結総資産は 7,350 億円、連結有利子負債は 4,630 億円を目標としております。

当期におきましては、計画を上回るペースでの上場有価証券の売却や、資金効率化努力による営業資産の圧縮、資産流動化施策の推進などにより、連結ベースでの総資産は 2002 年 3 月期比 6,792 億円削減の 7,691 億円、有利子負債は 6,278 億円削減の 4,842 億円となり、「中期経営計画」の前倒し達成が視野に入りつつあります。

なお、当期の単体総資産は前期比 1,138 億円削減の 5,742 億円、単体有利子負債は前期比 800 億円削減の 3,626 億円となりました。

<有利子負債推移>

項 目	2002 年 3 月期 実績	2003 年 3 月期 実績	2004 年 3 月期 実績	2006 年 3 月期 目標
連 結 総 資 産	14,483 億円	9,717 億円	7,691 億円	7,350 億円
単 体 総 資 産	10,303 億円	6,880 億円	5,742 億円	-
連 結 有 利 子 負 債	11,120 億円	6,599 億円	4,842 億円	4,630 億円
単 体 有 利 子 負 債	7,675 億円	4,426 億円	3,626 億円	-

4. トヨタグループによる資本増強と連携強化

2003 年 9 月 29 日に豊田通商(株)およびトヨタ自動車(株)による合計約 100 億円の増資払込が完了し、その結果、豊田通商(株)の当社への出資状況(2004 年 3 月 31 日現在の議決権比率)は 20.15%、トヨタ自動車(株)の当社への出資状況は 10.87%となり、当社は豊田通商(株)の持分法適用関連会社となりました。また両者出資後のトヨタグループによる当社への出資状況は 35.48%となっております。

将来の豊田通商(株)との統合を目指し、人材交流、BRT 活動を通して、堅実経営の強化をはかっております。また主要分野における協働を進めており、食料やエネルギーなど一部の分野ではサプライソースや販売ルート相互活用なども徐々に実現しつつあります。今後もインフラの共有化など豊田通商(株)との連携強化を進め、堅実経営と収益の安定化に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

前述のとおり、『トーマン経営理念』において、経営の指針の一つとして「責任と公正を保証する透明経営」を掲げ、その実現のために「全社経営と執行責任の分離による責任の明確化」「社会への積極的情報開示と良好なリレーションシップの構築」「環境・安全への十全な配慮と企業市民としての責任の全う」を積極的に推進しております。この経営理念に則り『トーマン行動基準』を改定し、2003年2月に新たに、一人ひとりが日頃心がけていくべき基本10項目を『トーマングループ行動基準』として制定いたしました。また取締役会の下部機構として「リスク管理委員会」を設置し、各種リスクの管理やコンプライアンスの徹底を計っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(1) 会社の機関の内容

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用し、少数の取締役(5名)で構成される取締役会における適正かつ迅速な意思決定と監視、また監査役(会)による監査が有効に機能するように努めております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりません。社外監査役は監査役4名中2名であり、うち1名は非常勤であります。なお、社外取締役選任に関する議案を2004年6月開催予定の定時株主総会に付議することを決定しております。

社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフは配置しておりませんが、関係組織で適宜対応しております。

業務執行・監視の仕組み

迅速かつ的確な経営の意思決定と、利益の極大化を目指した現場での業務執行を行うため、1998年10月に執行役員制度を導入し、業務執行の権限を執行役員に大幅に委譲いたしました。制度導入後5年が経過いたしました。意思決定機関、またチェック機関としての取締役会が活性化し、執行役員は一定分野の業務執行に専念する体制となっております。

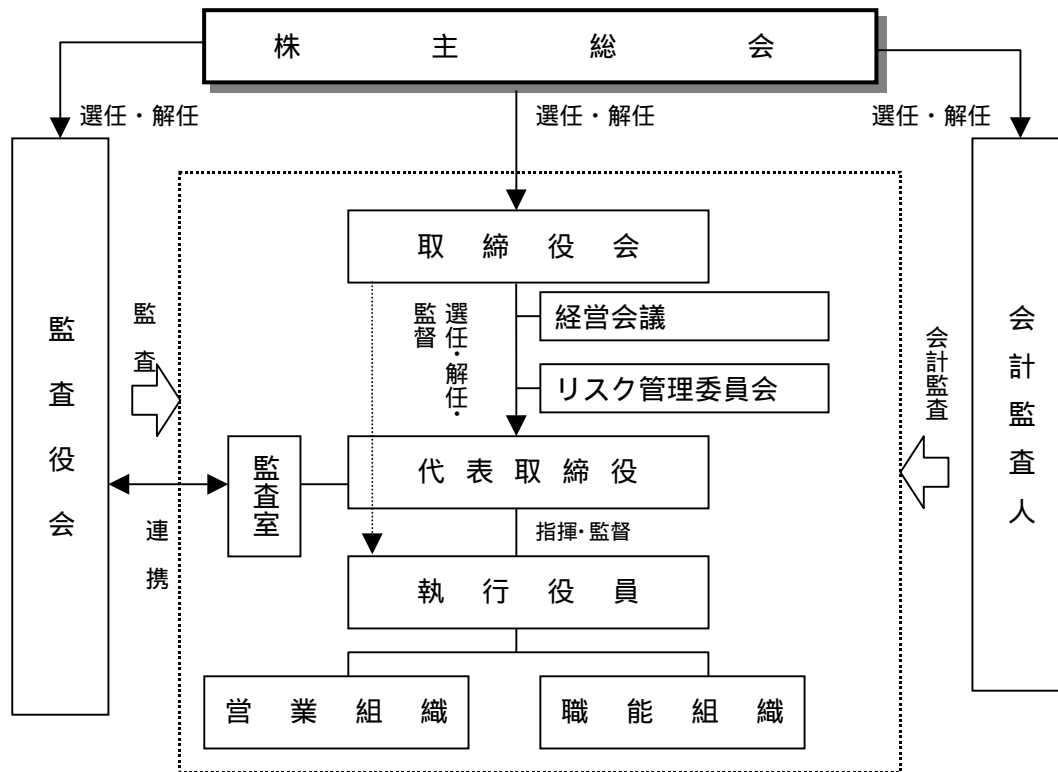
(2) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムを構築・維持・改善するため、組織・体制、社内ルールを随時見直しております。内部監査機能については、社長直轄の監査室が子会社を含めた内部監査を定期的実施しており、その過程で浮かび上がった問題点や改善点は社長に直接報告され、その後の改善状況を随時フォローする仕組みとしております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会の下部機構であるリスク管理委員会が中核的役割を担っており、同委員会を中心に、リスク管理・法令遵守の徹底に取り組んでおります。なお、当期より組織の自浄作用を機能させるシステムの一つとして「内部通報制度」を導入しております。またリスク管理体制強化の観点から、「定量的リスク管理に関する基本理念」を制定し、市場リスク管理規程の再整備を行いました。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



2. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

- ・ 2004年1月より、「内部通報制度」を導入いたしました。
- ・ 2004年1月に、「定量的リスク管理に関する基本理念」を制定いたしました。
- ・ 定例取締役会を原則毎月2回開催いたしました。また取締役および常勤監査役が出席する経営会議を原則隔週に開催し、業務執行に係る報告・協議、情報交換等を定期的に行いました。

3. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

豊田通商(株)は当社の筆頭株主であり、同社の取締役1名が当社の取締役を兼務しております。また同社の将来の経営統合を念頭に置き、引き続き協働を進めてまいります。なお、同社との取引条件は個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

4. その他、会社の経営上の重要な事項

当社は2003年7月11日開催の取締役会において税制適格年金制度の廃止を決議し、関係各位のご理解を得て、2003年10月31日に同制度を廃止いたしました。

< 経営成績および財政状態 >

(1) 当連結会計年度の概況

当期の世界経済は、米国経済の復調と中国経済の拡大が牽引役となって、景気回復傾向が持続しました。米国経済は、減税効果で底堅い個人消費や住宅投資に加え、IT関連を中心に設備投資も回復しました。アジアでは2003年前半にSARS（重症急性呼吸器症候群、新型肺炎）の影響を受けたものの、中国では社会インフラ投資が拡大し、その他東南アジア諸国も中国向け輸出増により2003年夏以降回復基調に転じました。東南アジア諸国では内需も堅調となりました。中近東経済は、イラク情勢の悪化による政情不安はあったものの原油高により安定的に推移しました。出遅れていた欧州経済は、2003年後半より回復に向かっております。

日本経済は、デジタル家電など先端技術で競争力を回復した産業や、旺盛な中国需要の恩恵を受けた素材産業などで輸出が大幅に伸び、生産が増加して大企業製造業を中心に設備投資が伸びるなど、景気回復に明るい兆しがみられました。また企業業績回復への期待から、2003年夏以降株価が上昇したことも企業経営の安定化に寄与しました。しかしながら、2003年秋以降急伸した円高は企業収益の圧迫要因ともなりました。一方、設備や雇用の過剰感は依然として強く、国内需要の低迷からデフレ傾向が続き景況の回復は限定的なものとなりました。

このような環境下、当連結会計年度の業績は、下記のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は、エレクトロニクスは引き続き好調を維持し大幅な増収、化学品につきましても連結子会社の異動による影響を除けば増収となり、食料は円高の影響を除けばほぼ前期並を維持しました。一方、主に「中期経営計画」にもとづき不採算・非効率商内からの撤退・縮小をおこなった結果、繊維、機械・エネルギーなどで減収となり、全体では前連結会計年度と比較して4,788億円減収の1兆6,041億円となりました。

売上総利益は、エレクトロニクスでは増益となったものの、連結子会社の異動の影響等により、前連結会計年度を170億95百万円下回る960億26百万円となりました。一方、経費削減により、販売費及び一般管理費が196億13百万円減少の678億47百万円となったため、営業利益は25億18百万円増益の281億79百万円となりました。営業外損益は、有利子負債の削減等により利息収支が改善したことなどから53億63百万円の良化となったため、経常利益は前連結会計年度を78億80百万円上回る215億84百万円となりました。特別損益は、「中期経営計画」の方針にしたがい、税制適格年金制度の廃止にともなう退職給付債務償却損、不動産関連処理損、関係会社等整理損等で304億6百万円の特別損失を計上しましたが、資産流動化による投資有価証券及び出資金売却益などで226億27百万円の特別利益を計上いたしました。この結果、税金等調整前当期純利益は138億5百万円となり、これに法人税等、少数株主利益を調整した当期純利益は37億53百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績

従来、事業区分につきましては「化学品・燃料」「食料」「繊維」「機械」「建設・不動産」「その他」としておりましたが、「中期経営計画」にもとづく事業の再編により、当連結会計年度から「機械」から「エレクトロニクス」を独立掲記するとともに、「化学品・燃料」に含まれていた「燃料」を「機械」に含めて「機械・エネルギー」とし、また重要性がなくなった「建設・不動産」を「その他」に含めて表示することに変更いたしました。これにともない、前連結会計年度につきましても、当連結会計年度の事業区分に組替えております。

A. 化学品

化学品分野では、石油化学製品などが堅調に推移しましたが、ライフサイエンス事業を営む当社連結子会社のアリス タイフサイエンス(株)が、下期から持分法適用関連会社に変更となったことにより、当連結会計年度の売上高は374億円減収の4,082億円となり、営業利益は34億46百万円減益の103億79百万円となりました。

B. 食料

主軸の飼料原料商内は、業界自体が伸び悩みましたが、業界屈指の穀物サイロ群と物流基地を持つ当社商内は堅調に推移しました。一方、食品商内等では、長引く不況の影響を受けました。この結果、当連結会計年度の売上高は134億円減収の2,171億円となり、営業利益は19億16百万円増益の93億5百万円となりました。BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザ問題については、食品安全の管理体制を整備していたことが寄与し、当社商内への影響は非常に軽微なものとなりました。

C. 繊維

主力の機能素材・複合素材商内は、欧米向け取扱商品が高い競争力を有しておりますが、繊維業界は個人消費の低迷、低価格志向の浸透など国内市況は厳しい環境が続いており、不採算・非効率商内からの撤退も影響して衣料分野を中心に減収となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は602億円減収の2,599億円となり、営業利益は3億88百万円増益の46億72百万円となりました。

D. エレクトロニクス

(株)トーメンエレクトロニクス、(株)トーメンデバイスを中心に順調に業績を伸長させております。当連結会計年度の売上高は436億円増収の2,324億円となり、営業利益は13億94百万円増益の75億88百万円となりました。

E. 機械・エネルギー

商内の選択と集中により、エネルギーの売上高は大幅に減少しましたが、経費の削減により収益力は強化されました。この結果、当連結会計年度の売上高は3,644億円減収の4,387億円となり、営業利益は10億5百万円増益の6億94百万円となりました。

なお、電力事業分野では、(株)ユーラスエナジーホールディングスが地球環境に配慮したクリーンエネルギー事業を展開しております。

F. その他

建設・不動産事業につきましては、その大宗の処分を前期末に完了し、木材物資分野では子会社の売却等により事業の選択と集中を実行しております。この結果、当連結会計年度の売上高は471億円減収の477億円となり、営業利益は3億93百万円悪化の3億36百万円の損失となりました。

所在地別セグメントの業績

A. 日本

化学品、食料、自動車輸出商内およびエレクトロニクス等が好調を持続しております。一方、商内の選択と集中を進めたことにより、繊維、エネルギーは減収となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は4,506億円減収の1兆3,802億円となりましたが、営業利益は7億68百万円増益の226億41百万円となりました。

B. 北米

化学品事業の連結子会社の持分法適用関連会社への異動および発電事業の再構築により、当連結会計年度の売上高は53億円減収の606億円となりましたが、営業利益は41億17百万円良化の8億29百万円となりました。

C. 欧州

化学品事業の連結子会社の持分法適用関連会社への異動により、当連結会計年度の売上高は112億円減収の209億円、営業利益は2億87百万円減益の11億55百万円となりました。

D. アジア・オセアニア

インドネシアのステレンモノマー生産会社が原料高騰の影響を受けたこともあり、当連結会計年度の売上高は64億円減収の1,352億円、営業利益は16億83百万円減益の19億75百万円となりました。

E. その他の地域

化学品事業の連結子会社の持分法適用関連会社への異動により、当連結会計年度の売上高は54億円減収の72億円、営業利益は4億68百万円減益の15億27百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度の総資産は、営業資産の圧縮およびライフサイエンス事業会社が連結子会社から持分法適用関連会社に異動となった影響等により、前連結会計年度と比較して2,026億38百万円減少の7,690億75百万円となりました。

株主資本につきましては、豊田通商(株)とトヨタ自動車(株)による100億円の増資の引き受けおよび当期純利益の積み上げならびに株式市況の回復によるその他有価証券評価差額金の改善により、円高による為替換算調整勘定の悪化があったものの、前連結会計年度と比較して151億20百万円増加の289億81百万円となりました。

「中期経営計画」においては、期間中に2002年3月末比で連結総資産を約7,100億円、連結有利子負債を約6,500億円削減することを目指しており、その結果、計画の最終年度である2006年3月末の連結総資産は7,350億円、連結有利子負債は4,630億円を目標としております。

計画を上回るペースでの上場有価証券の売却や、資金効率化努力による営業資産の圧縮、資産流動化施策の推進などにより、連結ベースでの「中期経営計画」の前倒し達成が視野に入りつつあります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資産の圧縮等により446億35百万円の収入、また投資活動によるキャッシュ・フローは、保有有価証券の売却を進めたことなどから411億94百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、豊田通商(株)およびトヨタ自動車(株)による増資ならびに子会社での社債の発行による収入がありましたが、有利子負債の削減に努めた結果、983億10百万円の支出となりました。これに換算差額および連結範囲の変更による増減額を調整した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は794億円となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期
株主資本比率	0.3 %	1.4 %	3.8 %
時価ベースの株主資本比率	4.1 %	4.0 %	20.2 %
債務償還年数	15.5 年	8.1 年	10.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4	3.5	3.3

株主資本比率：株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利息支払額

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 次期の業績見通し

米国と中国の好調に牽引され、2004年度も景気の回復傾向が続くと予想されます。しかしながら、米国経済は財政赤字と経常赤字の双子の赤字を抱え先行きには不透明感があり、中国経済はバブルの引き締めで一時的な減速が予想され、外需に依存する日本経済への影響が懸念されます。また円高懸念や素材価格の高騰は、企業収益の圧迫要因ともなっております。中東の地政学的リスクやテロの脅威が世界景気に及ぼす影響も不安定要因となっております。

次期の業績につきましては、売上高 1 兆5,500億円、経常利益235億円、純利益100億円を見込んでおります。なお、為替レートは 1 US\$ = 105円を想定しております。

上記の業績見通しには、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画にもとづく予測が含まれております。したがって、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予測数値と異なる可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

株式会社トーメン

期 別 科 目	当連結会計年度 平成16年3月31日現在	前連結会計年度 平成15年3月31日現在	増 減	期 別 科 目	当連結会計年度 平成16年3月31日現在	前連結会計年度 平成15年3月31日現在	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	77,862	93,964	16,102	1.支払手形及び買掛金	179,967	206,198	26,231
2.受取手形及び売掛金	272,858	327,589	54,731	2.短期借入金	414,811	537,002	122,191
3.有価証券	3,331	3,623	292	3.社債(一年内償還予定)	100	-	100
4.たな卸資産	63,302	91,254	27,952	4.未払法人税等	4,992	5,833	841
5.短期貸付金	7,370	15,267	7,897	5.繰延税金負債	373	368	5
6.繰延税金資産	6,209	3,121	3,088	6.その他の流動負債	29,593	35,905	6,312
7.その他の流動資産	26,538	30,029	3,491	流動負債合計	629,837	785,308	155,471
8.貸倒引当金	14,327	15,999	1,672	固定負債			
流動資産合計	443,146	548,851	105,705	1.社債	400	3,256	2,856
固定資産				2.長期借入金	68,880	119,618	50,738
1.有形固定資産	89,055	115,661	26,606	3.繰延税金負債	1,543	3,169	1,626
2.無形固定資産	4,848	47,796	42,948	4.退職給付引当金	7,140	7,108	32
3.投資その他の資産				5.債務保証損失引当金	1,444	464	980
投資有価証券及び出資金	117,931	128,824	10,893	6.不動産関連損失引当金	2,168	-	2,168
長期貸付金	51,678	56,162	4,484	7.その他の固定負債	2,136	3,351	1,215
固定化営業債権	55,587	64,059	8,472	固定負債合計	83,714	136,969	53,255
繰延税金資産	20,104	26,722	6,618	負債合計	713,552	922,278	208,726
その他の投資その他の資産	29,108	30,686	1,578	(少数株主持分)			
貸倒引当金	42,432	47,460	5,028	少数株主持分	26,540	35,573	9,033
投資その他の資産合計	231,978	258,994	27,016	(資本の部)			
固定資産合計	325,882	422,453	96,571	資本金	44,199	68,185	23,986
繰延資産	46	408	362	資本剰余金	42,183	51,442	9,259
				利益剰余金	23,348	70,343	46,995
				その他有価証券評価差額金	244	4,845	4,601
				為替換算調整勘定	33,424	30,252	3,172
				自己株式	383	324	59
				資本合計	28,981	13,861	15,120
資産合計	769,075	971,713	202,638	負債、少数株主持分及び資本合計	769,075	971,713	202,638

(注)

- | | |
|-------------------|------------|
| 1.有形固定資産減価償却累計額 | 72,370 百万円 |
| 2.保証債務(保証類似行為を含む) | 16,318 百万円 |
| 3.受取手形割引高 | 5,546 百万円 |
| 4.受取手形裏書譲渡高 | 859 百万円 |

連結損益計算書

(単位:百万円)

株式会社トーメン

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自:平成15年4月1日〕 〔至:平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自:平成14年4月1日〕 〔至:平成15年3月31日〕		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
売 上	高	1,604,084	100.00	2,082,897	100.00	478,813	22.99
売 上	原 価	1,508,057	94.01	1,969,775	94.57	461,718	23.44
売 上	総 利 益	96,026	5.99	113,121	5.43	17,095	15.11
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		67,847	4.23	87,460	4.20	19,613	22.43
営 業	利 益	28,179	1.76	25,661	1.23	2,518	9.81
営 業 外	収 益						
1. 受 取	利 息	4,867	0.30	8,609	0.41	3,742	43.47
2. 受 取	配 当 金	929	0.06	1,032	0.05	103	9.98
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益		4,449	0.28	3,728	0.18	721	19.34
4. そ の 他		4,930	0.31	8,511	0.41	3,581	42.07
営 業 外 収 益 合 計		15,178	0.95	21,881	1.05	6,703	30.63
営 業 外	費 用						
1. 支 払	利 息	13,904	0.87	23,807	1.14	9,903	41.60
2. そ の 他		7,868	0.49	10,030	0.48	2,162	21.56
営 業 外 費 用 合 計		21,772	1.36	33,838	1.62	12,066	35.66
経 常	利 益	21,584	1.35	13,704	0.66	7,880	57.50
特 別	利 益	22,627	1.41	137,162	6.58	114,535	83.50
特 別	損 失	30,406	1.90	178,943	8.59	148,537	83.01
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()		13,805	0.86	28,075	1.35	41,880	-
法人税、住民税及び事業税		8,003	0.50	9,622	0.46	1,619	16.83
法人税等調整額		1,539	0.09	26,378	1.27	27,917	-
少数株主利益(減算)		3,588	0.22	2,892	0.14	696	24.07
当 期 純 利 益 又は当期純損失()		3,753	0.23	66,969	3.22	70,722	-

(注)特別利益及び特別損失等の明細については、補足資料(連結)13頁をご参照願います。

補 足 資 料 (連 結)

(単位:百万円)

株式会社トーマン

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自:平成15年4月 1日 至:平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自:平成14年4月 1日 至:平成15年3月31日〕	増 減
<u>特 別 利 益</u>				
有形固定資産等売却益		316	280	36
投資有価証券及び出資金売却益		20,429	13,464	6,965
過去勤務債務償却益		1,849	-	1,849
債務買戻益		-	13,417	13,417
債務免除益		-	110,000	110,000
その他の特別利益		32	-	32
特別利益合計		22,627	137,162	114,535
<u>特 別 損 失</u>				
有形固定資産等処分損		1,179	488	691
投資有価証券及び出資金売却損		1,535	9,248	7,713
投資有価証券及び出資金評価損		2,596	28,036	25,440
販売用不動産評価損		-	5,920	5,920
貸倒引当金繰入損		2,749	8,174	5,425
関係会社等整理損		2,829	7,607	4,778
不動産関連処理損		7,632	-	7,632
特別退職金		1,308	1,020	288
退職給付債務償却損		9,231	-	9,231
事業構造改革損		-	113,453	113,453
その他の特別損失		1,343	4,992	3,649
特別損失合計		30,406	178,943	148,537
<u>参 考</u>				
貸倒償却・貸倒引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)		145	888	743
有価証券売却損益 (特別損益計上分を除く)		3	0	3

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

株式会社 トーメン

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 〔 自:平成15年4月 1日 〕 〔 至:平成16年3月31日 〕		前 連 結 会 計 年 度 〔 自:平成14年4月 1日 〕 〔 至:平成15年3月31日 〕	
		金 額	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)					
. 資 本 剰 余 金 期 首 残 高			51,442		15,442
. 資 本 剰 余 金 増 加 高					
1. 増 資 に よ る 新 株 の 発 行		4,999		36,000	
2. 資 本 金 減 少 差 益		1,182		-	
3. 自 己 株 式 処 分 差 益		1	6,183	-	36,000
. 資 本 剰 余 金 減 少 高					
資 本 準 備 金 取 崩 高		15,442	15,442	-	-
. 資 本 剰 余 金 期 末 残 高			42,183		51,442
(利 益 剰 余 金 の 部)					
. 利 益 剰 余 金 期 首 残 高			70,343		3,610
. 利 益 剰 余 金 増 加 高					
1. 当 期 純 利 益		3,753		-	
2. 無 償 減 資 に よ る 利 益 剰 余 金 増 加 高		27,803		-	
3. 資 本 準 備 金 取 崩 高		15,442		-	
4. 連 結 子 会 社 及 び 持 分 法 適 用 会 社 増 減 に よ る 利 益 剰 余 金 増 加 高		-		100	
5. そ の 他		89	47,089	219	320
. 利 益 剰 余 金 減 少 高					
1. 当 期 純 損 失		-		66,969	
2. 役 員 賞 与		27		25	
3. 連 結 子 会 社 及 び 持 分 法 適 用 会 社 増 減 に よ る 利 益 剰 余 金 減 少 高		67	94	57	67,053
. 利 益 剰 余 金 期 末 残 高			23,348		70,343

米国子会社での米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理」および基準書第138号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理(基準書第133号の改訂)」適用による、デリバティブの評価損益ならびに米国子会社での米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」適用による、最小年金債務調整額の増減等であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

株式会社トーマン

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()		13,805	28,075
減価償却費		6,717	9,979
連結調整勘定償却額		2,548	3,774
貸倒引当金の増加額		2,277	17,064
受取利息および受取配当金		5,797	9,642
支払利息		13,904	23,807
為替差益		1,360	5,429
持分法による投資利益		4,449	3,728
有形固定資産等売却・処分損益		862	207
投資有価証券及び出資金売却・評価損益		16,297	23,949
債務買戻益		-	13,417
債務免除益		-	110,000
特別退職金		1,308	1,020
退職給付債務償却損		9,231	-
事業構造改革損		-	113,453
不動産関連処理損		7,632	-
売上債権の減少額		23,006	38,863
たな卸資産の減少額		8,796	13,617
仕入債務の減少額		9,690	9,531
短期貸付金の減少額		8,734	28,872
その他		7,512	12,210
小計		68,741	106,995
利息及び配当金の受取額		6,597	9,882
利息の支払額		13,636	23,449
特別退職金の支払額		2,283	2,491
退職給付債務の支払額		7,112	-
法人税等の支払額		7,670	9,636
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,635	81,301
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金払戻・預入による純増加額		1,528	27,833
有形固定資産の取得・売却による純増加額		2,089	34,886
投資有価証券の取得・売却による純増加額		40,506	5,351
長期貸付金の貸付・回収による純増加額		6,347	7,810
出資金の払込・回収による純増加額		1,189	17,078
その他		10,466	10,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		41,194	82,240
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純減少額		87,280	165,616
社債の発行・償還による純増加額又は純減少額()		3,052	16,029
長期借入金の借入・返済による純減少額		25,733	95,162
株式の発行による収入		9,999	72,000
その他		1,651	2,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		98,310	202,739
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,748	7,331
現金及び現金同等物の減少額		14,228	46,527
現金及び現金同等物の期首残高		93,928	140,290
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		299	165
現金及び現金同等物の期末残高		79,400	93,928

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 147社

< 主要な連結子会社名 >

国内：関東グリーンターミナル(株)、東北グリーンターミナル(株)、トーメンフーズ(株)
東洋棉花(株)、(株)トーメンエレクトロニクス、(株)トーメンデバイス、
サンポット(株)、(株)トーメンティンバー、(株)トーメンビジネスサポート、(株)トーメンエフピーセンター
海外：TOMEN AMERICA INC.、TOMEN (U.K.) PLC、TOMEN (H.K.) CO., LTD.
P.T. Styrimdo Mono Indonesia、Toyo Cotton Co.、Tomen Hot-Line (Hong Kong) Limited

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 2社

持分法適用関連会社 65社

< 主要な持分法適用会社名 >

国内：アリスタ ライフサイエンス(株)、三洋化成工業(株)、(株)ユーラスエナジーホールディングス
海外：Korea Fine Chemical Co.,Ltd.、Korea Polyol Co.,Ltd.、上海虹日国際電子有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
TOMEN AMERICA INC.	12月31日
TOMEN (U.K.) PLC	12月31日
TOMEN (H.K.) CO., LTD.	12月31日
Toyo Cotton Co.	12月31日
他 89社	

上記の連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヵ月を超えない連結子会社については、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヵ月を超えている連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続による決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・売買目的有価証券…………… 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの…………… 主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ…………… 時価法を採用しております。

たな卸資産…………… 主として先入先出法による原価法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社および国内連結子会社は主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、耐用年数は、法人税法に定める基準と同一の基準または所在国の会計基準で認められた年数を採用しております。
無形固定資産	主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(7年を超えない合理的な期間)にもとづく定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、固定化営業債権(破産更生債権等)については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづいて計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、主として11年による均等額(一部の連結子会社においては5～15年による均等額)を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

債務保証損失引当金

非連結子会社、関連会社に対する債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。

不動産関連損失引当金

財団法人民間都市開発推進機構による土地の売戻し権の行使により発生することとなる土地の買戻し等にもなう損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めて計上しております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク、金利変動リスク、相場変動リスク等を回避する目的で行っている取引のうち、ヘッジ会計の適用要件を満たすものについて、繰延ヘッジ処理によっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間から15年間で均等償却を行っております。

ただし、少額なものは一括償却しております。

なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても上記と同様の方法を採用しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分または損失処理にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【追加情報】

1. リスク管理体制の整備にともない、平成16年1月以降、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))に定めるヘッジ会計の適用要件を満たすものにつき、ヘッジ会計を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ773百万円増加しております。
2. 当社は平成15年7月11日に公表いたしましたとおり、税制適格年金制度を平成15年10月31日付けで廃止いたしました。この結果、退職給付債務の未償却額の一括処理にともなう償却損9,231百万円を特別損失に計上しております。また、退職給付制度の変更にともない発生した過去勤務債務1,849百万円を一括して特別利益に計上しております。

セグメント情報

株式会社 トーメン

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、国内および海外において各種商品売買を行うほか、各種プロジェクトの企画・立案、推進など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

以下の事業区分は、取り扱い商品またはサービスの内容にもとづいた当社社内管理上の事業区分によっております。

なお、事業区分につきましては、「化学品・燃料」「食料」「繊維」「機械」「建設・不動産」「その他」としておりましたが、平成14年12月27日に発表した「トーメングループ中期経営計画」にもとづく事業の再編により、当連結会計年度から「機械」から「エレクトロニクス」を独立掲記するとともに、「化学品・燃料」に含まれていた「燃料」を「機械」に含めて「機械・エネルギー」とし、また、重要性がなくなった「建設・不動産」を「その他」に含めて表示することに変更いたしました。これにともない、前連結会計年度につきましては、当連結会計年度の事業区分で表示しております。

当連結会計年度(平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日)

(単位:百万円)

	化学品	食料	繊維	エレクトロニクス	機械・エネルギー	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	408,243	217,115	259,885	232,425	438,677	47,736	1,604,084	-	1,604,084
(2) セグメント間の内部売上高	123	11	1,401	89	878	6,707	9,212	(9,212)	-
計	408,366	217,126	261,287	232,515	439,556	54,444	1,613,296	(9,212)	1,604,084
営業費用	397,987	207,820	256,614	224,927	438,862	54,780	1,580,992	(5,087)	1,575,905
営業利益又は営業損失()	10,379	9,305	4,672	7,588	694	336	32,303	(4,124)	28,179
資産	200,627	74,096	74,995	91,149	159,050	84,987	684,906	84,168	769,075

(注)1. 各事業の主な取扱商品および事業内容

化学品 …… 石油化学製品、精密・無機化学品、農薬、合成樹脂

食料 …… 穀物、小麦粉、飼料原料全般、畜肉、酒類、食品原料全般、水産物全般

繊維 …… 繊維原料、繊維製品、衣料品、インテリア製品、寝装用品

エレクトロニクス …… 半導体、電子部品

機械・エネルギー …… 風力・火力発電、プラント、通信設備、メディア関連ソフトウェア、自動車および部品、原油、石油製品

その他 …… 不動産の売買・賃貸および仲介、建築・土木工事元請けならびに設計監理、石炭、原木、合板、建材、情報処理、物流

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,196百万円であり、その主なものは職能部門に係わる費用等であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、86,614百万円であり、その主なものは財務活動に係る現金、預金および有価証券等であります。

前連結会計年度(平成14年 4月 1日～平成15年 3月31日)

(単位:百万円)

	化学品	食料	繊維	エレクトロニクス	機械・エネルギー	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	445,663	230,472	320,039	188,824	803,060	94,836	2,082,897	-	2,082,897
(2) セグメント間の内部売上高	526	114	1,504	75	1,302	4,189	7,712	(7,712)	-
計	446,190	230,587	321,544	188,899	804,362	99,026	2,090,610	(7,712)	2,082,897
営業費用	432,364	223,197	317,259	182,704	804,674	98,969	2,059,170	(1,933)	2,057,236
営業利益又は営業損失()	13,825	7,389	4,284	6,194	311	57	31,439	(5,778)	25,661
資産	255,748	75,478	88,436	86,356	200,570	122,839	829,429	142,283	971,713

(注)1. 各事業の主な取扱商品および事業内容

化学品 …… 石油化学製品、精密・無機化学品、農薬、合成樹脂

食料 …… 穀物、小麦粉、飼料原料全般、畜肉、酒類、食品原料全般、水産物全般

繊維 …… 繊維原料、繊維製品、衣料品、インテリア製品、寝装用品

エレクトロニクス …… 半導体、電子部品

機械・エネルギー …… 風力・火力発電、プラント、通信設備、メディア関連ソフトウェア、自動車および部品、原油、石油製品

その他 …… 不動産の売買・賃貸および仲介、建築・土木工事元請けならびに設計監理、石炭、原木、合板、建材、情報処理、物流

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,797百万円であり、その主なものは職能部門に係わる費用等であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、144,040百万円であり、その主なものは財務活動に係る現金、預金および有価証券等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当社および連結子会社の所在地別活動は、次のとおりであります。

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,380,157	60,634	20,875	135,232	7,184	1,604,084	-	1,604,084
(2) セグメント間の内部売上高	74,846	68,721	5,172	23,357	277	172,376	(172,376)	-
計	1,455,003	129,355	26,048	158,590	7,462	1,776,460	(172,376)	1,604,084
営業費用	1,432,361	128,526	24,893	156,614	5,934	1,748,331	(172,426)	1,575,905
営業利益	22,641	829	1,155	1,975	1,527	28,129	49	28,179
資産	733,767	82,395	23,539	92,555	16,799	949,058	(179,982)	769,075

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 …… アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 …… イギリス、フランス、オランダ
- (3) アジア・オセアニア …… 中国、シンガポール、インドネシア、オーストラリア
- (4) その他の地域 …… 主として中南米

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,830,708	65,970	32,048	141,593	12,576	2,082,897	-	2,082,897
(2) セグメント間の内部売上高	72,670	63,416	6,083	25,943	273	168,387	(168,387)	-
計	1,903,378	129,387	38,131	167,536	12,850	2,251,285	(168,387)	2,082,897
営業費用	1,881,505	132,675	36,689	163,877	10,854	2,225,603	(168,367)	2,057,236
営業利益又は営業損失()	21,873	3,288	1,442	3,658	1,995	25,681	(20)	25,661
資産	884,481	136,666	42,054	106,439	28,606	1,198,248	(226,534)	971,713

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 …… アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 …… イギリス、フランス、オランダ、ドイツ
- (3) アジア・オセアニア …… 中国、シンガポール、インドネシア、オーストラリア
- (4) その他の地域 …… 主として中南米

3. 海外売上高

当社および連結子会社の海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	56,067	41,863	450,869	50,968	599,768
連 結 売 上 高					1,604,084
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	3.5	2.6	28.1	3.2	37.4

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1)北 米 アメリカ、カナダ
- (2)欧 州 イギリス、フランス、スペイン
- (3)アジア・オセアニア 中国、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4)その他の地域 主として中南米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	167,981	214,090	448,111	60,539	890,722
連 結 売 上 高					2,082,897
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.0	10.3	21.5	2.9	42.7

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1)北 米 アメリカ、カナダ
- (2)欧 州 イギリス、フランス、スペイン
- (3)アジア・オセアニア 中国、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4)その他の地域 主として中南米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

有 価 証 券

株 式 会 社 ト ー メ ン

(当連結会計年度)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	0 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	12,500	18,625	6,124
債券	499	510	11
その他	198	213	15
小 計	13,198	19,350	6,151
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	7,597	5,515	2,082
債券	10	10	-
その他	2,877	2,876	1
小 計	10,485	8,401	2,083
合 計	23,684	27,752	4,067

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
35,629	12,606	742

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,479 百万円
非上場債券	32

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債	510	-	-	-
社債	32	-	-	-
転換社債	-	-	-	-
その他	10	-	-	-
その他	2,777	-	-	-
合 計	3,331	-	-	-

(前連結会計年度)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	14 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	22

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	9,687	12,193	2,505
債券	498	533	34
その他	20	20	0
小 計	10,206	12,746	2,540
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	28,968	23,422	5,546
債券	3,296	3,190	106
その他	3,766	3,751	15
小 計	36,032	30,364	5,668
合 計	46,238	43,111	3,127

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
16,060	1,111	3,516

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	27,908 百万円
非上場債券	2

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債	-	647	-	-
社債	-	-	-	3,048
転換社債	-	7	-	-
その他	12	10	-	-
その他	3,596	-	-	-
合 計	3,608	665	-	3,048

退職給付

株式会社トーマン

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、税制適格年金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、平成 15 年 7 月 11 日開催の取締役会において、経営体質の強化を図ることを目的として、税制適格年金制度の廃止および確定拠出年金制度等の導入など退職金制度の変更を行うことを決議し、平成 15 年 10 月 31 日をもって税制適格年金制度を廃止いたしました。

国内連結子会社の多くは確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社においても、確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付引当金は 7,140 百万円計上しております。退職給付債務の算定にあたっては連結子会社は一部を除き簡便法を採用しております。

売上原価および販売費及び一般管理費に含まれる退職給付費用は 4,701 百万円計上しておりますが、この中には臨時・割増退職金等の特別損失に計上されているものおよび厚生年金基金に対する従業員拠出額等は含まれておりません。また、税制適格年金制度の廃止により、退職給付債務の未償却額の一括処理にともなう償却損 9,231 百万円を特別損失に、退職給付制度の変更にともない発生した過去勤務債務 1,849 百万円を特別利益にそれぞれ計上しております。

3. 退職給付債務等の計算の基礎

イ.	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.	割引率	主として 2.5%
ハ.	期待運用収益率	主として 4.5%
ニ.	数理計算上の差異の処理年数	主として 11 年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ.	会計基準変更時差異の処理年数	主として 11 年

1株当たり情報

株式会社トーメン

1. 期中平均株式数(連結)

	当連結会計年度 平成 16 年 3 月期	前連結会計年度 平成 15 年 3 月期
普通株式	722,190,584 株	634,294,451 株
優先株式 乙種優先株式	144,000,000 株	1,183,561 株

2. 期末発行済株式数(連結)

	当連結会計年度 平成 16 年 3 月期	前連結会計年度 平成 15 年 3 月期
普通株式	805,993,895 株	633,893,330 株
優先株式 乙種優先株式	144,000,000 株	144,000,000 株

(注)1. 当連結会計年度における発行済株式数の増減内容は以下のとおりであります。

	株式種類	発行株式数	資本組入額
第三者割当による増資:	普通株式	172,412,000 株	4,999 百万円

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

連 結 売 上 高 内 訳

取引形態別内訳

(単位:百万円)

株 式 会 社 ト ー メ ン

	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	(自:平成15年4月 1日 至:平成16年3月31日)	構成比	(自:平成14年4月 1日 至:平成15年3月31日)	構成比	増 減 額	増 減 率
輸 出	190,233	11.9%	249,202	11.9%	58,969	23.7%
輸 入	460,362	28.7	530,515	25.5	70,153	13.2
海 外	409,534	25.5	641,520	30.8	231,986	36.2
国 内	543,953	33.9	661,658	31.8	117,705	17.8
合 計	1,604,084	100.0	2,082,897	100.0	478,813	23.0

商品別内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	(自:平成15年4月 1日 至:平成16年3月31日)	構成比	(自:平成14年4月 1日 至:平成15年3月31日)	構成比	増 減 額	増 減 率
化 学 品	408,243	25.5%	445,663	21.4%	37,420	8.4%
食 料	217,115	13.5	230,472	11.1	13,357	5.8
織 維	259,885	16.2	320,039	15.4	60,154	18.8
エレクトロニクス	232,425	14.5	188,824	9.1	43,601	23.1
機械・エネルギー	438,677	27.3	803,060	38.5	364,383	45.4
そ の 他	47,736	3.0	94,836	4.5	47,100	49.7
合 計	1,604,084	100.0	2,082,897	100.0	478,813	23.0

(注)セグメント情報に記載のとおり、当連結会計年度より「機械」から「エレクトロニクス」を独立掲記とし、「化学品・燃料」に含まれていた「燃料」を「機械」に含めて「機械・エネルギー」とし、「建設・不動産」を「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、前連結会計年度につきましては、当連結会計年度の事業区分で表示しております。